

令和 6 年度

菊池市公営企業会計決算審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊監第 52 号
令和 7 年 8 月 18 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮 川 貞 雄

菊池市監査委員 古 田 浩 敏

令和 6 年度菊池市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度菊池市公営企業各会計の決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

ページ

第 1 審査の概要	5
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第 2 審査の結果	5
水道事業会計	
1 経営状況について	6
(1) 事業の概要について	6
(2) 予算の執行状況について	7
(3) 経営成績について	11
(4) 財政状態について	16
(5) 建設改良工事について	19
2 審査意見	19
資 料	
第 1 事業の概要	22
第 2 予算決算対照表	23
第 3 損益計算書比較表	24
第 4 費用別明細書	25
第 5 貸借対照表比較表	26
第 6 経営分析	28
第 7 財務分析	29
第 8 年鑑指標との比較	30
第 9 用語解説	31
下水道事業会計	
1 経営状況について	32
(1) 事業の概要について	32
(2) 予算の執行状況について	34
(3) 経営成績について	36

(4) 財政状態について	40
(5) 建設改良工事について	43
2 審査意見	45

資 料

第1 事業の概要	47
第2 予算決算対照表	48
第3 損益計算書比較表	49
第4 費用別明細書	50
第5 貸借対照表比較表	51
第6 経営分析	53
第7 財務分析	54
第8 用語解説	55

(注)

- 1 端数整理のため、各構成比率の計が 100%にならない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も、100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。
- 3 数字の前の△はマイナスを表している。

令和 6 年度公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度菊池市水道事業会計決算

令和 6 年度菊池市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿並びに証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し正確である。

決算報告書は、予算の収入支出の状況を、また、財務諸表は、当期の経営成績及び期末における財政状態を、適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

本市の令和6年度水道事業の概要は、以下のとおりである。

本年度末の給水人口は34,038人、給水戸数15,124戸で、前年度と比較して給水人口は196人の減となったが、給水戸数は141戸の増であった。また、普及率は、前年度より人口については、0.04ポイント上昇の88.80%、戸数では1.13ポイント低下の86.68%となっている。年間配水量は4,120,887 m³で、前年度と比較すると186,882 m³の減となり、有効水量は49,041 m³増の3,653,302 m³、無効水量は235,923 m³減の467,585 m³となった。

配水量に対し収益となった水量を示す有収率は87.49%となり、前年度と比べ4.85ポイント上昇した。

事業の概要

項 目		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較 増減 (R6-R5)
計画給水人口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人口	人	38,331	38,568	38,666	38,764	△ 237
	戸数	戸	17,449	17,063	16,788	16,228	386
現在給水	人口	人	34,038	34,234	34,310	34,372	△ 196
	戸数	戸	15,124	14,983	14,433	14,111	141
普及率	人口	%	88.80	88.76	88.73	88.67	0.04
	戸数	%	86.68	87.81	85.97	86.95	△ 1.13
配水能力	1日	m³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m³	4,120,887	4,307,769	4,369,558	4,244,569	△ 186,882
	1日 最大	m³	14,824	14,757	17,025	16,877	67
	1日 平均	m³	11,290	11,802	11,971	11,629	△ 512
有収水量	年間	m³	3,605,441	3,559,848	3,622,130	3,594,582	45,593
	1日 平均	m³	9,878	9,753	9,924	9,848	125
有効水量	年間	m³	3,653,302	3,604,261	3,668,827	3,643,307	49,041
無効水量	年間	m³	467,585	703,508	700,731	601,263	△ 235,923
有収率	年間	%	87.49	82.64	82.89	84.69	4.85
配水管の延長		m	322,415	321,935	320,714	320,714	480
職員数（含む会計年度任用職員数）		人	8 (9)	8 (10)	8 (10)	8 (10)	0 (△1)

さらに、給水収益、経常費用（長期前受金戻入を控除）をそれぞれ有収水量で除して得た供給単価及び給水原価は、供給単価が 140 円 09 銭、給水原価が 142 円 16 銭となっている。

よって、料金回収率は 98.54%と赤字供給であり、前年度と比較して 11.43 ポイント低下した。

なお、供給単価及び給水原価を年鑑指標（類似団体平均）と比較すると、供給単価で 29 円 05 銭、給水原価で 40 円 81 銭低くなっている。

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益 (円)} \quad 505,079,255}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,605,441} = 140\text{円}09\text{銭 (前年度140円}89\text{銭)} \\ \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用 (円)} - \text{長期前受金戻入 (円)} \quad 512,533,605}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,605,441} = 142\text{円}16\text{銭 (前年度128円}12\text{銭)} \end{aligned}$$

また、供給単価、給水原価及び料金回収率の近年の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年 度 \ 区 分	供給単価	給水原価	料金回収率
令和 6 年度	140.09	142.16	98.54
令和 5 年度	140.89	128.12	109.97
令和 4 年度	139.28	133.69	104.18
令和 3 年度	140.35	138.30	101.48
令和 2 年度	138.60	131.01	105.79
※1 年鑑指標	169.14	182.97	92.44

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

本年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

事業収益の決算額は 675,108,272 円で、予算額 669,028,000 円に対し 100.91%の収入率となり、営業収益が決算額の 82.98%を占めている。

※1 「年鑑指標」とは、令和 5 年度地方公営企業決算状況調査を基礎とし総務省自治財務局公営企業経営室が作成した「令和 5 年度水道事業経営指標」における、本市と同一分類区分の事業体平均値である。

また、事業費用の決算額は 620,308,532 円で、予算額 639,031,000 円に対し 97.07%の執行率であり、営業費用が決算額の 90.82%を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
水道事業収益 (ア)	669,028,000	675,108,272	100.91	100.00
営業収益	553,608,000	560,199,995	101.19	82.98
営業外収益	115,417,000	114,908,277	99.56	17.02
特別利益	3,000	0	—	—
水道事業費用 (イ)	639,031,000	620,308,532	97.07	100.00
営業費用	575,315,000	563,325,256	97.92	90.82
営業外費用	57,886,000	55,475,804	95.84	8.94
特別損失	1,830,000	1,507,472	82.38	0.24
予備費	4,000,000	0	—	—
差引額 (ア-イ)	29,997,000	54,799,740	—	—

イ 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入の決算額は 287,623,471 円で、予算額 291,025,000 円に対し、98.83%の収入率である。内訳として、企業債及び負担金で全体の 86.80%を占めている。

また、資本的支出の決算額は 466,541,729 円で、予算額 483,046,000 円に対し、96.58%の執行率である。内訳は、建設改良費が 273,515,285 円で支出の 58.63%を占め、企業債償還金が 193,026,444 円で 41.37%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	291,025,000	287,623,471	98.83	100.00
企業債	198,400,000	186,700,000	94.10	64.91
一般会計繰入金	37,953,000	37,953,917	100.00	13.20
負担金	54,671,000	62,969,554	115.18	21.89
固定資産売却代金	1,000	0	—	—
資本的支出（イ）	483,046,000	466,541,729	96.58	100.00
建設改良費	290,019,000	273,515,285	94.31	58.63
企業債償還金	193,027,000	193,026,444	99.99	41.37
差引額（ア－イ）	△ 192,021,000	△ 178,918,258	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりであり、年度末残高については、前年度末と比較して 6,326,444 円減少している。

企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
借入先				
財 務 省	2,600,824,623	186,700,000	139,325,472	2,648,199,151
地方公共団体金融機構	407,473,563	0	53,700,972	353,772,591
合 計	3,008,298,186	186,700,000	193,026,444	3,001,971,742

ウ 水道料金の収納状況について

本年度の水道料金の収納状況及び近年の収納状況推移は、次のとおりである。

【現年度分】

(単位：円・％)

区 分 年 度		調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和6年度		555,587,060	545,968,600	9,618,460	98.27
令和5年度		551,699,860	541,227,750	10,472,110	98.10
令和4年度		554,942,130	545,205,190	9,736,940	98.25
令和3年度		554,951,320	545,101,310	9,850,010	98.23
令和2年度		559,481,140	549,794,950	9,686,190	98.27
令和元年度		544,726,900	534,107,980	10,618,920	98.05
平成30年度		547,024,830	535,107,120	11,917,710	97.82
前年度 比 較	増減	3,887,200	4,740,850	△ 853,650	0.17
	比率	100.70	100.88	91.85	

【過年度分】

(単位：円・％)

区 分 年 度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
令和6年度		12,997,250	10,265,030	563,460	2,168,760	78.98
令和5年度		12,145,260	9,454,830	0	2,690,430	77.85
令和4年度		12,026,330	9,542,790	15,780	2,467,760	79.35
令和3年度		12,232,840	9,736,360	157,840	2,338,640	79.59
令和2年度		14,431,620	10,703,550	1,161,570	2,566,500	74.17
令和元年度		16,067,550	11,665,210	350,960	4,051,380	72.60
平成30年度		16,977,800	12,828,870	0	4,148,930	75.56
前年度 比 較	増減	851,990	810,200	563,460	△ 521,670	1.13
	比率	107.02	108.57	皆増	80.61	

現年度分における未収額は 9,618,460 円で、前年度より 853,650 円減少し、徴収率は、98.27%と前年度に比べ 0.17 ポイント上昇した。

過年度分における未収額は、前年度より 521,670 円減少の 2,168,760 円で、徴収率は 78.98%と前年度に比べ 1.13 ポイント上昇している。

なお、本年度は、市債権管理条例に基づく債権の放棄により 563,460 円の不納欠損処分を行っている。

現年度分及び過年度分を合わせた未収額は 11,787,220 円であり、前年度の 13,162,540 円と比較すると 1,375,320 円減少している。

エ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況については、たな卸資産購入限度額を 17,000 千円と定めており、本年度の購入額は 8,762,367 円（量水器 7,193,824 円、塩素系滅菌剤 1,568,543 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

令和 6 年度と令和 5 年度の損益計算書の比較表は、次表のとおりである。

本年度は、営業損失が 29,523 千円となり、前年度より 56,008 千円減少した。本年度は前年度に比べ、営業収益がわずかに増加したが、それ以上に営業費用の増加が大きかったことによるものである。

なお、営業費用の増加は、委託料、動力費、修繕費等が前年度に比較し増となったことが主な要因となっている。

また、営業外利益は 67,443 千円で、前年度から 5,865 千円の増加となっているが、これは、長期前受金戻入、雑収益が増加したことが主な要因である。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、621,658 千円で前年度と比較すると 7,548 千円の増加で、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 585,128 千円となり、前年度と比較すると 58,472 千円増加している。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は 36,529 千円となり、前年度と比較すると 50,924 千円の減少となった。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

種目別		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B)		621,657,767	100.00	614,109,548	100.00	7,548,219	101.23
営業収益 (A)		509,676,847	81.99	506,209,452	82.43	3,467,395	100.68
	給水収益	505,079,255	81.25	501,545,452	81.67	3,533,803	100.70
	その他営業収益	4,597,592	0.74	4,664,000	0.76	△ 66,408	98.58
営業外収益 (B)		111,980,920	18.01	107,900,096	17.57	4,080,824	103.78
	受取利息及び配当金	193,483	0.03	45,775	0.01	147,708	422.68
	長期前受金戻入	71,204,654	11.45	69,972,857	11.39	1,231,797	101.76
	雑収益	40,582,783	6.53	37,881,464	6.17	2,701,319	107.13
特別利益 (C)		0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
総費用 (D+E+F)		585,128,166	100.00	526,656,010	100.00	58,472,156	111.10
営業費用 (D)		539,199,848	92.15	479,724,780	91.09	59,475,068	112.40
	原水及び浄水費	99,514,505	17.01	83,976,904	15.95	15,537,601	118.50
	配水及び給水費	74,698,625	12.76	57,806,318	10.97	16,892,307	129.22
	総係費	129,252,856	22.09	113,450,429	21.54	15,802,427	113.93
	減価償却費	232,013,864	39.65	223,871,215	42.51	8,142,649	103.64
	資産減耗費	3,719,998	0.64	619,914	0.12	3,100,084	600.08
営業外費用 (E)		44,538,411	7.61	46,322,632	8.79	△ 1,784,221	96.15
	支払利息及び企業債取扱諸費	41,556,378	7.10	41,773,123	7.93	△ 216,745	99.48
	雑支出	2,982,033	0.51	4,549,509	0.86	△ 1,567,476	65.55
特別損失 (F)		1,389,907	0.24	608,598	0.12	781,309	228.38
	過年度損益修正損	1,389,907	0.24	608,598	0.12	781,309	228.38
営業利益又は損失 (A-D)		△ 29,523,001	—	26,484,672	—	△ 56,007,673	△ 111.47
営業外利益又は損失 (B-E)		67,442,509	—	61,577,464	—	5,865,045	109.52
経常利益又は損失		37,919,508	—	88,062,136	—	△ 50,142,628	43.06
純利益又は純損失		36,529,601	—	87,453,538	—	△ 50,923,937	41.77
営業収支比率		94.52	—	105.52	—	△ 11.00	89.58
総収支比率		106.24	—	116.61	—	△ 10.37	91.11
その他未処分利益剰余金変動額		87,453,538	—	60,830,928	—	26,622,610	143.76
当年度未処分利益剰余金		123,983,139	—	148,284,466	—	△ 24,301,327	83.61

水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
営業利益対営業 収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 5.79	5.23	0.06	
営業収益対営業 費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.52	105.52	100.06	87.72

営業利益対営業収益比率は、前年度の 5.23% から △5.79% に低下しており、これは、先に述べたように、本年度は前年度に比べ、営業収益の増加以上に営業費用の増加が大きかったことによるものである。

なお、営業収益対営業費用比率は、前年度の 105.52% から 94.52% に低下したが、年鑑指標の 87.72% を上回っている。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1 日平均配水量／1 日配水能力×100）は、次の表のとおり本年度は 37.59% となっており、年鑑指標の 58.52% と比較して下回っている。

施設利用率は、負荷率（1 日平均配水量／1 日最大配水量×100）と最大稼働率（1 日最大配水量／1 日配水能力×100）とに分解することができ、最大稼働率が 100% に近い場合には安定的な給水に問題を残しているといえる。

負荷率・最大稼働率は 100% を下回っており、安定的な給水には、今のところ問題はないといえる。

比 率 名	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	37.59	39.30	39.86	58.52
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	76.16	79.98	70.31	82.31
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	49.36	49.14	56.69	71.09

イ 人件費と労働生産性について

本年度の人件費は、次表のとおり増加している。正規職員数の増減はないが、給水収益に対する人件費の割合は 11.66% で、前年度の 11.26% と比

較すると 0.40 ポイント上昇している。年鑑指標と比較すると 0.52 ポイント下回っている。

また、総費用における人件費の割合は 10.06% で、前年度の 10.72% と比較すると 0.66 ポイント低下している。年鑑指標と比較すると 0.31 ポイント上回っている。

なお、当該人件費には、年鑑指標では算定しない会計年度任用職員 1 名の報酬等も含んでおり、この報酬等を除くと給水収益及び総費用に対する人件費割合は低下する。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	58,893	56,471	64,952	
給 水 収 益 (千円)	505,079	501,545	504,493	
総 費 用 (千円)	585,128	526,656	555,175	
人件費/給水収益 (%)	11.66	11.26	12.87	12.18
人件費/総費用 (%)	10.06	10.72	11.70	9.75

人件費をさらに分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	400,605	355,985	362,213	318,429
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	56,631	50,621	50,829	55,585
職員 1 人当たり給水人口 (人)	3,782	3,423	3,431	2,870

労働生産性をもっとも端的に表示する職員 1 人当たりの有収水量及び職員 1 人当たりの営業収益については、前年度に比べ増加している。

なお、職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は年鑑指標を上回っている。

次に、職員数を年鑑指標と比較すると、次のようになる。

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
一万 m ³ /日 有収水量 当たり	原浄配水施設 関係職員数（人）	4	4	4	6
	営業関係職員数（人）	5	6	6	5
	損益勘定職員数（人）	9	10	10	11

本年度の有収水量 1 万 m³/日当たりの職員数は、前年度に比べ減となり、損益勘定職員数は年鑑指標を下回っている。

職員 1 人当たりの人件費と、労働生産性及び労働分配率をみると次表のとおりである。本年度においては、人件費及び営業収益ともに増加したが、人件費の増加が営業収益の増加に比べ大きく、労働分配率は前年度と比較して 0.39 ポイント上昇している。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり の人件費（千円）	人件費/職員数	6,544	5,647	6,495	
労働生産性（千円）	営業収益/職員数	56,631	50,621	50,829	55,585
労働分配率（%）	人件費/営業収益	11.55	11.16	12.78	11.80

ウ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり前年度に比べ減少しており、総費用に占める支払利息の割合については、前年度と比較して 0.83 ポイント低下している。

給水収益に対する支払利息の割合は、前年度と比較し 0.10 ポイント低下し 8.23%となっているが、前年度に引き続き、支払利息対総費用比率及び支払利息対給水収益比率ともに年鑑指標を上回っている。

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
支払利息額（千円）		41,556	41,773	45,074	
支払利息対総費用比率（%）		7.10	7.93	8.12	5.39
支払利息対給水収益比率（%）		8.23	8.33	8.93	6.73

(4) 財政状態について

令和6年度と令和5年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。

本年度における総資産は 6,139,119 千円で、前年度と比較すると 41,920 千円減少しており、固定資産は増加、流動資産は減少している。

固定資産は、前年度と比較すると 13,088 千円増加しており、有形固定資産の増加が要因となっている。

流動資産は、前年度と比較すると 55,008 千円減少しており、主に現金預金の減少が要因となっている。

本年度の負債資本の合計は前年度と比較すると 41,920 千円減少している。これは、未払金の減少がその主な要因である。

貸借対照表比較表

(単位：円・%)

区分 種目別		令和 6 年度（A）		令和 5 年度（B）		前年度との比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減（A－B）	A / B	
資産合計		6, 139, 118, 761	100. 00	6, 181, 038, 881	100. 00	△ 41, 920, 120	99. 32	
	固定資産	5, 211, 098, 479	84. 88	5, 198, 010, 968	84. 10	13, 087, 511	100. 25	
	有形固定資産	5, 209, 474, 088	84. 86	5, 195, 975, 413	84. 07	13, 498, 675	100. 26	
	無形固定資産	1, 624, 391	0. 02	2, 035, 555	0. 03	△ 411, 164	79. 80	
	流動資産	928, 020, 282	15. 12	983, 027, 913	15. 90	△ 55, 007, 631	94. 40	
	現金預金	809, 603, 678	13. 19	852, 470, 860	13. 79	△ 42, 867, 182	94. 97	
	未収金	105, 217, 397	1. 71	117, 915, 036	1. 91	△ 12, 697, 639	89. 23	
	貯蔵品	13, 198, 664	0. 21	12, 638, 063	0. 20	560, 601	104. 44	
	前払費用	543	0. 00	3, 954	0. 00	△ 3, 411	13. 73	
	負債・資本合計		6, 139, 118, 761	100. 00	6, 181, 038, 881	100. 00	△ 41, 920, 120	99. 32
		負債	4, 012, 652, 077	65. 36	4, 091, 101, 798	66. 19	△ 78, 449, 721	98. 08
固定負債		2, 815, 829, 166	45. 87	2, 820, 738, 862	45. 64	△ 4, 909, 696	99. 83	
企業債		2, 813, 030, 230	45. 82	2, 815, 271, 742	45. 55	△ 2, 241, 512	99. 92	
引当金		2, 798, 936	0. 05	5, 467, 120	0. 09	△ 2, 668, 184	51. 20	
流動負債		459, 330, 369	7. 48	558, 106, 211	9. 03	△ 98, 775, 842	82. 30	
企業債		188, 941, 512	3. 08	193, 026, 444	3. 12	△ 4, 084, 932	97. 88	
未払金		190, 783, 229	3. 11	285, 818, 850	4. 63	△ 95, 035, 621	66. 75	
引当金		7, 605, 302	0. 12	8, 718, 582	0. 14	△ 1, 113, 280	87. 23	
その他流動負債		72, 000, 326	1. 17	70, 542, 335	1. 14	1, 457, 991	102. 07	
繰延収益		737, 492, 542	12. 01	712, 256, 725	11. 52	25, 235, 817	103. 54	
資本		2, 126, 466, 684	34. 64	2, 089, 937, 083	33. 81	36, 529, 601	101. 75	
資本金		1, 790, 216, 068	29. 16	1, 729, 385, 140	27. 98	60, 830, 928	103. 52	
自己資本金	1, 790, 216, 068	29. 16	1, 729, 385, 140	27. 98	60, 830, 928	103. 52		
剰余金	336, 250, 616	5. 48	360, 551, 943	5. 83	△ 24, 301, 327	93. 26		
資本剰余金	212, 267, 477	3. 46	212, 267, 477	3. 43	0	100. 00		
利益剰余金	123, 983, 139	2. 02	148, 284, 466	2. 40	△ 24, 301, 327	83. 61		

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはそれぞれマイナスとなっている。

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 41,136,513 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産取得による支出等によりマイナスとなっている。

また、財務活動のキャッシュ・フローについても、建設改良費の財源となる企業債の借入が償還額を下回ったことからマイナスとなっている。

なお、期末における資金残高は 809,603,678 円であり、前年度末と比較して 42,867,182 円の減となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	213,762,855	172,626,342	41,136,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,303,593	2,089,166	△ 252,392,759
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,326,444	66,918,999	△ 73,245,443
資金増加額	△ 42,867,182	241,634,507	△ 284,501,689
資金期首残高	852,470,860	610,836,353	241,634,507
資金期末残高	809,603,678	852,470,860	△ 42,867,182

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は、次表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	202.04	176.14	195.89	295.59
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	199.16	173.87	192.46	288.89
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	46.65	45.34	46.30	65.34
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	91.75	92.44	93.62	91.29

流動比率及び当座比率は前年度よりも上昇し、さらに自己資本構成比率は前年度よりやや上昇、固定資産対長期資本比率は前年度よりやや低下した数値を示している。

流動比率及び当座比率は 100%を超えているため当座の支払能力には問題ないものと考えられ、固定資産対長期資本比率は 100%以下で低いことが望ましいとされ前年度からやや低下していることから、財務の安全性（健全性）については、本年度は改善している。

(5) 建設改良工事について

本年度における建設改良費は 273,515 千円で、予算額に対する執行率は 94.31%となっている。

この建設改良工事の主なものとして、小ヶ原線配水管布設工事、亘大琳寺線送配水管布設替工事、大琳寺木庭橋線配水管布設替工事（1 工区）、同工事（2 工区）、西小学校前配水管布設替工事、国道 387 号線配水管布設工事などである。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉 ※ 消費税及び地方消費税込み

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和 6 年度 立石深川 2 号線配水管布設替工事	5,936,557	有限会社赤星設備
令和 6 年度 小ヶ原線配水管布設工事	69,742,880	ラインテクノス株式会社 菊池営業所
令和 6 年度 亘大琳寺線送配水管布設替工事	35,774,812	株式会社マエダ住設
令和 6 年度 大琳寺木庭橋線配水管布設替工事（1 工区）	42,965,199	有限会社赤星設備
令和 6 年度 大琳寺木庭橋線配水管布設替工事（2 工区）	43,818,071	有限会社平嶋設備工業
令和 6 年度 西小学校前線配水管布設替工事	22,589,630	有限会社本藤設備
令和 6 年度 菊池市上水道消火栓整備工事	8,580,000	有限会社クドウ工業
令和 6 年度 国道387号線配水管布設工事	11,042,308	株式会社マエダ住設
令和 6 年度 県道原植木線舗装復旧工事	8,565,712	有限会社ミズカミ
令和 6 年度 北桜ヶ水水源地水中ポンプ取替工事	2,772,000	有限会社クドウ工業
令和 6 年度 泗水第 2 水源地水中ポンプ取替工事	2,404,600	有限会社赤星設備
令和 6 年度 城山配水池残留塩素計交換工事	3,190,000	飯塚電機工業株式会社

2 審査意見

地方公営企業は、地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業と定めている。

一般行政事務に要する経費が権力的に賦課徴収される租税によって賄われ

るのに対し、公営企業は、提供する財貨又はサービスによって維持される。

このため、本市の公営企業である水道事業は、当然に本市が運営し、水道料金等で経費をまかなう独立採算を原則としている。

令和5年度においては26,485千円の営業利益であったが、令和6年度では人件費の増に加え、委託料、電気料等の動力費や施設等の修繕などの費用が前年度より増加したことにより、前年比56,008千円減の29,523千円の営業損失となった。

営業外損益については営業外収益、営業外費用ともに前年度に比べやや増加しており、前年度比5,865千円増の67,443千円の営業外利益となった。営業損益及び営業外損益を合わせた経常損益は、前年度に比べ50,143千円の減となる37,919千円の経常利益となっている。

本年度の純損益については、前年度より50,924千円の減となる36,529千円の純利益となり、財務の状況においては黒字経営となっている。

なお、一般会計からの繰入（繰入金・負担金）については、収益的収入において総収益の1.50%にあたる9,299千円、資本的収入において資本的収入の17.94%にあたる51,610千円となっているが、これらはその性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない一般会計が負担すべき経費に充てるものとして、地方公営企業法第17条の2第1項第1号の規定等により一般会計から繰り入れているものである。

本年度は有収水量及び給水収益が増加し純利益が生じているものの、今後は、市人口の将来推計に伴い給水人口及び給水収益の減少が見込まれること、物価上昇による修繕費及び更新費用の増加に加え、人件費、手数料、電気料金等の諸経費の増加が見込まれることなど、経営はますます厳しくなるものと思われる。

このような状況の中で、投資・財政計画により安定的な経営を目指すとともに、安全な水道水の供給、利用者へのサービス向上に引き続き努められたい。

資 料

第1

事業の概要

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減 (R6-R5)
計 画 給 水 人 口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人 口	人	38,331	38,568	38,666	38,764	△ 237
	戸 数	戸	17,449	17,063	16,788	16,228	386
現 在 給 水	人 口	人	34,038	34,234	34,310	34,372	△ 196
	戸 数	戸	15,124	14,983	14,433	14,111	141
普 及 率	人 口	%	88.80	88.76	88.73	88.67	0
	戸 数	%	86.68	87.81	85.97	86.95	△ 1.13
配 水 能 力	1 日	m ³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配 水 量	年 間	m ³	4,120,887	4,307,769	4,369,558	4,244,569	△ 186,882
	1 日 最 大	m ³	14,824	14,757	17,025	16,877	67
	1 日 平 均	m ³	11,290	11,802	11,971	11,629	△ 512
有 収 水 量	年 間	m ³	3,605,441	3,559,848	3,622,130	3,594,582	45,593
	1 日 平 均	m ³	9,878	9,753	9,924	9,848	125
有 効 水 量	年 間	m ³	3,653,302	3,604,261	3,668,827	3,643,307	49,041
無 効 水 量	年 間	m ³	467,585	703,508	700,731	601,263	△ 235,923
有 収 率	年 間	%	87.49	82.64	82.89	84.69	5
供 給 単 価	円・銭／m ³		140.09	140.89	139.28	140.35	△ 0.80
給 水 原 価	円・銭／m ³		142.16	128.12	133.69	138.30	14.04
料 金 回 収 率	%		98.54	109.97	104.18	101.48	△ 11.43
配 水 管 の 延 長	m		322,415	321,935	320,714	320,714	480
職 員 数	人		8	8	8	8	0
(含む会計年度任用職員数)			(9)	(10)	(10)	(10)	(-1)

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区分	収支別	区分 科目別	令和6年度(A)				令和5年度(B)				令和4年度(C)				前年度対比A/B		
			予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算	決算	
			金額	構成比	金額	構成比	予算現額	決算額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
収益的収入及び支出	収入	事業収益	669,028,000	100.00	675,108,272	100.00	100.91	654,184,000	100.00	666,879,334	100.00	668,926,593	100.00	667,418,000	100.00	102.27	101.23
		営業収益	553,608,000	82.75	560,199,995	82.98	101.19	543,925,000	83.15	556,363,860	83.43	558,765,605	83.53	557,931,000	83.60	101.78	100.69
	支出	営業外収益	115,417,000	17.25	114,908,277	17.02	99.56	110,256,000	16.85	110,515,474	16.57	110,075,548	16.46	109,484,000	16.40	104.68	103.97
		特別利益	3,000	0.00	0	—	—	3,000	0.00	0	—	85,440	0.01	3,000	0.00	100.00	—
	資本的収入及び支出	事業費用	639,031,000	100.00	620,308,532	100.00	97.07	595,491,000	99.99	554,637,892	100.00	600,596,306	100.00	615,378,000	100.00	107.31	111.84
		営業費用	575,315,000	90.03	563,325,256	90.82	97.92	534,229,000	89.71	499,229,564	90.01	529,010,839	88.08	537,294,000	87.31	107.69	112.84
資本的収入及び支出	収入	営業外費用	57,886,000	9.06	55,475,804	8.94	95.84	56,460,000	9.48	54,738,878	9.87	71,324,867	11.88	73,282,000	11.91	102.53	101.35
		特別損失	1,830,000	0.28	1,507,472	0.24	82.38	802,000	0.13	669,450	0.12	260,600	0.04	802,000	0.13	228.18	225.18
	支出	予備費	4,000,000	0.63	0	—	—	4,000,000	0.67	0	—	0	—	4,000,000	0.65	100.00	—
		資本的収入	291,025,000	100.00	287,623,471	100.00	98.83	394,721,000	100.00	363,197,672	100.00	143,311,842	100.00	196,777,000	100.00	73.73	79.19
	資本的収入及び支出	企業債	198,400,000	68.17	186,700,000	64.91	94.10	307,500,000	77.90	262,400,000	72.25	66,200,000	46.19	124,300,000	63.17	64.52	71.15
		一般会計繰入金	37,953,000	13.04	37,953,917	13.20	100.00	37,266,000	9.44	37,266,351	10.26	36,592,332	25.53	36,592,000	18.59	101.84	101.85
資本的収入及び支出	収入	負担金	54,671,000	18.79	62,969,554	21.89	115.18	49,954,000	12.66	63,531,321	17.49	40,519,510	28.28	35,884,000	18.24	109.44	99.12
		固定資産売却代金	1,000	0.00	0	—	—	1,000	0.00	0	—	0	—	1,000	0.00	100.00	—
	支出	資本的支出	483,046,000	100.00	466,541,729	100.00	96.58	588,511,000	100.00	554,674,221	100.00	330,335,343	100.00	404,491,000	100.00	82.08	84.11
		建設改良費	290,019,000	60.04	273,515,285	58.63	94.31	393,029,000	66.78	359,193,220	64.76	132,515,728	40.11	206,587,000	51.07	73.79	76.15
	資本的収入及び支出	負担金	0	—	0	—	—	0	—	0	—	315,949	0.10	400,000	0.10	—	—
		企業債償還金	193,027,000	39.96	193,026,444	41.37	100.00	195,482,000	33.22	195,481,001	35.24	197,503,666	59.79	197,504,000	48.83	98.74	98.74

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減 (A－B)	A/B
1. 営業収益	509,676,847	81.99	506,209,452	82.43	508,292,380	82.52	3,467,395	100.68
給水収益	505,079,255	81.25	501,545,452	81.67	504,492,985	81.90	3,533,803	100.70
その他営業収益	4,597,592	0.74	4,664,000	0.76	3,799,395	0.62	△ 66,408	98.58
2. 営業費用	539,199,848	92.15	479,724,780	91.09	507,964,433	91.50	59,475,068	112.40
原水及び浄水費	99,514,505	17.01	83,976,904	15.95	99,087,104	17.85	15,537,601	118.50
配水及び給水費	74,698,625	12.76	57,806,318	10.97	61,930,058	11.15	16,892,307	129.22
総係費	129,252,856	22.09	113,450,429	21.54	117,743,833	21.21	15,802,427	113.93
減価償却費	232,013,864	39.65	223,871,215	42.51	229,041,480	41.26	8,142,649	103.64
資産減耗費	3,719,998	0.64	619,914	0.12	161,958	0.03	3,100,084	600.08
営業利益又は損失(1.－2.)	△ 29,523,001	—	26,484,672	—	327,947	—	△ 56,007,673	△ 111.47
3. 営業外収益	111,980,920	18.01	107,900,096	17.57	107,636,158	17.47	4,080,824	103.78
受取利息及び配当金	193,483	0.03	45,775	0.01	41,206	0.01	147,708	422.68
長期前受金戻入	71,204,654	11.45	69,972,857	11.39	70,694,676	11.47	1,231,797	101.76
雑収益	40,582,783	6.53	37,881,464	6.17	36,900,276	5.99	2,701,319	107.13
4. 営業外費用	44,538,411	7.61	46,322,632	8.79	46,970,883	8.46	△ 1,784,221	96.15
支払利息及び企業債取扱諸費	41,556,378	7.10	41,773,123	7.93	45,074,190	8.12	△ 216,745	99.48
雑支出	2,982,033	0.51	4,549,509	0.86	1,896,693	0.34	△ 1,567,476	65.55
営業外利益又は損失(3.－4.)	67,442,509	—	61,577,464	—	60,665,275	—	5,865,045	109.52
経常利益又は損失	37,919,508	—	88,062,136	—	60,993,222	—	△ 50,142,628	43.06
5. 特別利益	0	—	0	—	77,673	0.01	0	—
6. 特別損失	1,389,907	0.24	608,598	0.12	239,967	0.04	781,309	228.38
総 収 益	621,657,767	100.00	614,109,548	100.00	616,006,211	100.00	7,548,219	101.23
総 費 用	585,128,166	100.00	526,656,010	100.00	555,175,283	100.00	58,472,156	111.10
純利益又は純損失	36,529,601	—	87,453,538	—	60,830,928	—	△ 50,923,937	41.77
その他未処分利益剰余金変動額	87,453,538	—	60,830,928	—	52,818,993	—	26,622,610	143.76
当年度未処分利益剰余金	123,983,139	—	148,284,466	—	113,649,921	—	△ 24,301,327	83.61

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

費用別明細書

(単位: 円・%)

区分	節 別	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減 (A-B)	A/B
営業費用	人 件 費 ①	58,892,798	10.07	56,471,492	10.73	64,951,657	11.70	2,421,306	104.29
	給 料	28,526,880	4.88	27,898,800	5.30	29,299,800	5.28	628,080	102.25
	手 当	12,190,070	2.08	12,128,336	2.30	13,039,289	2.35	61,734	100.51
	賞与等引当金繰入額	4,604,522	0.79	4,515,582	0.86	4,706,205	0.85	88,940	101.97
	法定福利費	7,845,725	1.34	8,574,719	1.63	9,551,878	1.72	△ 728,994	91.50
	報 酬	1,912,337	0.33	2,337,535	0.44	4,252,513	0.76	△ 425,198	81.81
	退職給与金	3,813,264	0.65	1,016,520	0.19	4,101,972	0.74	2,796,744	375.13
	物件費及びその他の経費 ②	480,307,050	82.09	423,253,288	80.37	443,012,776	79.80	57,053,762	113.48
	旅 費	61,648	0.01	190,300	0.04	113,278	0.02	△ 128,652	32.40
	賃 金	0	—	0	—	0	—	0	—
	被 服 費	0	—	4,328	0.00	0	—	4,328	皆減
	備消耗品費	1,831,306	0.31	2,206,448	0.42	1,601,244	0.29	△ 375,142	83.00
	燃 料 費	330,930	0.06	405,952	0.08	675,188	0.12	△ 75,022	81.52
	光 熱 水 費	1,790,862	0.31	1,372,112	0.26	1,548,821	0.28	418,750	130.52
	印刷製本費	2,655,400	0.45	2,726,840	0.52	2,149,160	0.39	△ 71,440	97.38
	通信運搬費	5,987,998	1.02	5,033,497	0.95	4,983,254	0.90	954,501	118.96
	委 託 料	91,350,774	15.61	73,503,196	13.96	73,894,573	13.31	17,847,578	124.28
	手 数 料	18,541,548	3.17	16,417,253	3.12	15,143,499	2.73	2,124,295	112.94
	賃 借 料	2,621,554	0.45	2,592,844	0.49	2,105,506	0.38	28,710	101.11
	修 繕 費	45,637,874	7.80	33,844,082	6.43	38,261,686	6.89	11,793,792	134.85
	動 力 費	66,011,551	11.28	51,633,581	9.80	64,536,793	11.62	14,377,970	127.85
	薬 品 費	1,317,680	0.23	1,339,520	0.25	1,083,460	0.19	△ 21,840	98.37
	食 糧 費	5,273	0.00	0	—	5,272	0.00	5,273	皆増
	負 担 金	4,535,498	0.78	5,646,672	1.07	4,613,758	0.83	△ 1,111,174	80.32
	工事請負費	0	—	0	—	1,215,203	0.22	0	—
	保 険 料	1,740,692	0.30	1,758,356	0.33	1,817,943	0.33	△ 17,664	99.00
	公 課 費	52,600	0.01	34,800	0.01	60,700	0.01	17,800	151.15
	貸倒引当金繰入額	100,000	0.01	52,378	0.01	0	—	47,622	190.92
	減価償却費	232,013,864	39.65	223,871,215	42.51	229,041,480	41.26	8,142,649	103.64
	資産減耗費	3,719,998	0.64	619,914	0.12	161,958	0.03	3,100,084	600.08
	営業費用 (①+②) ③	539,199,848	92.16	479,724,780	91.09	507,964,433	91.50	59,475,068	112.40
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	41,556,378	7.10	41,773,123	7.93	45,074,190	8.12	△ 216,745	99.48
	雑支出	2,982,033	0.51	4,549,509	0.86	1,896,693	0.34	△ 1,567,476	65.55
	営業外費用 ④	44,538,411	7.61	46,322,632	8.79	46,970,883	8.46	△ 1,784,221	96.15
特別損失 ⑤		1,389,907	0.24	608,598	0.12	239,967	0.04	781,309	228.38
総費用 (③+④+⑤)		585,128,166	100.00	526,656,010	100.00	555,175,283	100.00	58,472,156	111.10

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

貸借対照表比較表

資 産 の 部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	5,211,098,479	84.88	5,198,010,968	84.10	5,095,842,207	87.78	13,087,511	100.25
(1) 有形固定資産	5,209,474,088	84.86	5,195,975,413	84.07	5,093,395,488	87.74	13,498,675	100.26
イ 土地	111,929,027	1.82	111,929,027	1.81	111,929,027	1.93	0	100.00
ロ 建物	110,981,571	1.81	116,582,748	1.89	122,613,103	2.11	△ 5,601,177	95.20
ハ 構築物	4,448,775,385	72.47	4,400,801,137	71.20	4,297,591,653	74.03	47,974,248	101.09
ニ 機械及び装置	515,753,526	8.40	551,361,297	8.92	495,496,014	8.53	△ 35,607,771	93.54
ホ 車輛運搬具	1,316,055	0.02	1,514,750	0.03	1,713,445	0.03	△ 198,695	86.88
ヘ 工具及び備品	12,913,024	0.21	11,670,954	0.19	4,417,063	0.08	1,242,070	110.64
ト 建設仮勘定	7,805,500	0.13	2,115,500	0.03	59,635,183	1.03	5,690,000	368.97
(2) 無形固定資産	1,624,391	0.02	2,035,555	0.03	2,446,719	0.04	△ 411,164	79.80
イ 電話加入権	212,300	0.00	212,300	0.00	212,300	0.00	0	100.00
ロ 地上権	212,091	0.00	223,255	0.00	234,419	0.00	△ 11,164	95.00
ハ ソフトウェア	1,200,000	0.02	1,600,000	0.03	2,000,000	0.04	△ 400,000	75.00
2 流動資産	928,020,282	15.12	983,027,913	15.90	709,719,858	12.22	△ 55,007,631	94.40
(1) 現金預金	809,603,678	13.19	852,470,860	13.79	610,836,353	10.52	△ 42,867,182	94.97
(2) 未収金 (うち営業未収金)	105,217,397 (11,807,220)	1.71	117,915,036 (13,172,540)	1.91	86,447,971 (12,214,700)	1.49	△ 12,697,639 (△1,365,320)	89.23 89.64
(3) 貯蔵品	13,198,664	0.21	12,638,063	0.20	12,434,063	0.21	560,601	104.44
(4) 前払費用	543	0.00	3,954	0.00	1,471	0.00	△ 3,411	13.73
資 産 合 計	6,139,118,761	100.00	6,181,038,881	100.00	5,805,562,065	100.00	△ 41,920,120	99.32

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
3 固定負債	2,815,829,166	45.87	2,820,738,862	45.64	2,755,298,186	47.46	△ 4,909,696	99.83
(1) 企業債	2,813,030,230	45.82	2,815,271,742	45.55	2,745,898,186	47.30	△ 2,241,512	99.92
(2) 引当金	2,798,936	0.05	5,467,120	0.09	9,400,000	0.16	△ 2,668,184	51.20
4 流動負債	459,330,369	7.48	558,106,211	9.03	362,299,424	6.24	△ 98,775,842	82.30
(1) 企業債	188,941,512	3.08	193,026,444	3.12	195,481,001	3.37	△ 4,084,932	97.88
(2) 未払金	190,783,229	3.11	285,818,850	4.63	53,147,188	0.91	△ 95,035,621	66.75
(3) 引当金	7,605,302	0.12	8,718,582	0.14	9,706,205	0.17	△ 1,113,280	87.23
(4) その他流動負債	72,000,326	1.17	70,542,335	1.14	103,965,030	1.79	1,457,991	102.07
5 繰延収益	737,492,542	12.01	712,256,725	11.52	685,480,910	11.81	25,235,817	103.54
6 資本金	1,790,216,068	29.16	1,729,385,140	27.98	1,676,566,147	28.88	60,830,928	103.52
(1) 自己資本金	1,790,216,068	29.16	1,729,385,140	27.98	1,676,566,147	28.88	60,830,928	103.52
7 剰余金	336,250,616	5.48	360,551,943	5.83	325,917,398	5.61	△ 24,301,327	93.26
(1) 資本剰余金	212,267,477	3.46	212,267,477	3.43	212,267,477	3.66	0	100.00
イ 国庫(県)補助金	8,844,704	0.14	8,844,704	0.14	8,844,704	0.15	0	100.00
ロ 受贈財産 評価額	20,690,511	0.34	20,690,511	0.33	20,690,511	0.36	0	100.00
ハ 負担金	150,607,094	2.45	150,607,094	2.44	150,607,094	2.59	0	100.00
ニ その他資本 剰余金	32,125,168	0.52	32,125,168	0.52	32,125,168	0.55	0	100.00
(2) 利益剰余金	123,983,139	2.02	148,284,466	2.40	113,649,921	1.96	△ 24,301,327	83.61
イ 当年度未処分 利益剰余金	123,983,139	2.02	148,284,466	2.40	113,649,921	1.96	△ 24,301,327	83.61
負債資本合計	6,139,118,761	100.00	6,181,038,881	100.00	5,805,562,065	100.00	△ 41,920,120	99.32

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくないことがある。

經營分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較					年鑑指標 (令和5年度)
				令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
施設利用率	(%)	1日平均配水量 1日配水能力	11,290 30,032	37.59	39.30	39.86	38.72	39.59	58.52
負荷率	(%)	1日平均配水量 1日最大配水量	11,290 14,824	76.16	79.98	70.31	68.90	70.44	82.31
最大稼働率	(%)	1日最大配水量 1日配水能力	14,824 30,032	49.36	49.14	56.69	56.20	56.20	71.09
有収率	(%)	有収水量 配水量	3,605,441 4,120,887	87.49	82.64	82.89	84.69	84.53	80.87
配水管使用効率	(m³/m)	配水量 配水管延長	4,120,887 322,415	12.78	13.38	13.62	13.23	13.55	10.16
固定資産使用効率	(m³/万円)	配水量 有形固定資産	4,120,887 520,947	7.91	8.29	8.58	8.14	8.40	5.29
有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産簿価※	4,878,500,187 9,968,239,748	48.94	47.79	47.47	45.59	44.24	51.32
総収益対総費用比率 (総収支比率)	(%)	総収益 総費用	621,657,767 585,128,166	106.24	116.61	110.96	108.89	112.02	106.91
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(%)	経常収益 経常費用	621,657,767 583,738,259	106.50	116.74	110.99	108.92	112.10	107.76
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	営業収益 営業費用	509,676,847 539,199,848	94.52	105.52	100.06	94.64	100.84	87.72
営業利益対営業収益比率	(%)	営業利益 営業収益	△ 29,523,001 509,676,847	△ 5.79	5.23	0.06	△ 5.66	0.83	
職員一人当たり営業収益 (労働生産性)	(千円)	営業収益	509,676,847 9	56,631	50,621	50,829	51,007	51,178	55,585
人件費対営業収益率 (労働分配率)	(%)	人件費 営業収益	58,892,798 509,676,847	11.55	11.16	12.78	14.14	12.33	11.80

※土地除く

財 務 分 析

区 分 種 別	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較						年鑑指標 (令和5年度)
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{928,020,282}{459,330,369} \times 100$	202.04	176.14	195.89	180.31	170.28	173.75	295.59
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{914,821,075}{459,330,369} \times 100$	199.16	173.87	192.46	177.12	164.11	170.62	288.89
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	$\frac{2,863,959,226}{6,139,118,761} \times 100$	46.65	45.34	46.30	44.57	43.98	42.95	65.34
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,211,098,479}{5,679,788,392} \times 100$	91.75	92.44	93.62	94.40	94.96	94.60	91.29
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本 (注2)}}$	$\frac{509,676,847}{5,972,340,413}$	0.085	0.084	0.087	0.087	0.087	0.087	0.065
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (注2)}}$	$\frac{509,676,847}{5,153,470,343}$	0.099	0.098	0.099	0.098	0.099	0.099	0.074
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産 (注2)}}$	$\frac{509,676,847}{818,870,070}$	0.622	0.598	0.724	0.750	0.752	0.723	0.515

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 平均＝(期首金額＋期末金額) × 1/2

年鑑指標との比較

番号	比 率 等	菊池市の数値	年鑑指標数値 (令和5年度)	分 析
1	営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	94.52	87.72	比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。 類似団体より良いが、前年度より低下している。
2	施設利用率 (%)	37.59	58.52	類似団体に比べ、施設に余裕がある状態である。
3	負荷率 (%)	76.16	82.31	比率が低いほど負荷が低く、類似団体より負荷が低い。
4	最大稼働率 (%)	49.36	71.09	類似団体に比べ低く、安定的な給水に問題はない。
5	総費用における人件費の割合 (%)	10.06	9.75	類似団体より若干高いが、前年度より低下している。
6	給水収益に対する人件費の割合 (%)	11.66	12.18	類似団体より低い、前年度より上昇している。
7	職員一人当たり有収水量 (m ³)	400,605	318,429	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より高い。
8	職員一人当たり営業収益 (千円)	56,631	55,585	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より高い。
9	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人) (損益勘定職員数)	9	11	類似団体より少ない。
10	給水収益に対する支払利息の割合 (%)	8.23	6.73	類似団体に比べ高いが、前年度より低下している。

用語解説

番号	用 語	解 説
1	施設利用率	配水能力に対する配水量の割合。最大稼働率と負荷率と併せて施設規模をみる必要がある。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	施設の排水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が100%を超えると、配水能力が不足していることになる。また、逆に100%を大きく下回る場合は施設の過大投資に陥っていることになる。
4	有収率	施設の稼働状況が収益につながっているか、施設の効率性を示す指標。高い方がよい。低い場合は漏水や消防用水等が考えられる。
5	配水管使用効率	施設の効率性を示す指標。比率が高いほど施設効率は高いといえるが、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。
6	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、率が高いほど施設が効率的である。
7	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の老朽化を測定する指標。100%に近づくほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。
8	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
9	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
10	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
11	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
12	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
13	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数で、200%以上が望ましい。
14	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
15	自己資本構成比率	長期的な安全性をみる。建設費の大部分を企業債により調達する水道事業は、比率が低くなるが自己資本の造成が必要。
16	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。当座比率と関連づけて資金収支のバランスを分析。
17	総資本回転率	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
18	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い方が施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっている。
19	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。

下水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

本市の令和6年度下水道事業の概要は、以下のとおりである。

本年度末の下水道処理人口は37,764人、処理戸数16,626戸であり、前年度と比較して、人口で181人の増、戸数で477戸の増となっている。また、水洗化率は、人口で81.26%、戸数で80.44%となっており、前年度よりそれぞれ0.69ポイントと0.79ポイントの上昇となっている。年間処理水量は5,483,507 m³で、前年度の5,424,988 m³より58,519 m³増となり、有収水量も前年度より54,490 m³増の4,060,105 m³となった。処理水量に対し収益となった水量を示す有収率は74.04%となり、前年度より0.20ポイント上昇した。

事業の概要

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較 増減
処理区域 (行政区域)内	人口	人	46,473	46,646	46,820	△173
	戸数	戸	20,668	20,276	19,962	392
現在処理	人口	人	37,764	37,583	37,449	181
	戸数	戸	16,626	16,149	15,748	477
水洗化率	人口	%	81.26	80.57	79.99	0.69
	戸数	%	80.44	79.65	78.89	0.79
処理能力	1日 平均	m ³	21,265	21,265	21,198	0
処理水量	年間	m ³	5,483,507	5,424,988	5,383,681	58,519
	1日 最大	m ³	14,390	14,421	16,213	△31
	1日 平均	m ³	13,524	13,687	13,446	△163
有収水量	年間	m ³	4,060,105	4,005,615	3,956,156	54,490
	1日 平均	m ³	11,124	10,974	10,839	150
有収率	年間	%	74.04	73.84	73.48	0.20
下水管布設総延長		km	294	294	293	0
固定資産使用効率		m ³ /万円	2.81	2.71	2.62	0.10
職員数（含む会計年度任用職員数）		人	11 (12)	12 (13)	12 (13)	△1 (△1)

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 167 円 89 銭、汚水処理費を有収水量で除して得た汚水処理原価は 204 円 95 銭となっている。

経費回収率は 81.92%であり、前年度の 84.12%と比較して 2.20 ポイントの低下となった。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 681,667,067\text{円}}{\text{有収水量 } 4,060,105\text{m}^3} = 167\text{円}89\text{銭} \text{ (前年度 } 167\text{円}14\text{銭)}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } 832,111,021\text{円}}{\text{有収水量 } 4,060,105\text{m}^3} = 204\text{円}95\text{銭} \text{ (前年度 } 198\text{円}70\text{銭)}$$

経費回収率の推移

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減 (R6-R5)
経費回収率	%	81.92	84.12	85.11	86.85	△ 2.20

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

事業収益の決算は1,745,475,050円で、予算額1,778,461,000円に対し、収入率98.15%となっており、営業収益が決算額の45.99%、営業外収益が54.01%を占めている。

また、事業費用の決算額は1,695,392,761円で、予算額1,774,634,000円に対し、執行率95.53%であり、営業費用が決算額の94.12%を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
下水道事業収益（ア）	1,778,461,000	1,745,475,050	98.15	100.00
営業収益	797,939,000	802,726,130	100.60	45.99
営業外収益	980,519,000	942,748,920	96.15	54.01
特別利益	3,000	0	—	—
下水道事業費用（イ）	1,774,634,000	1,695,392,761	95.53	100.00
営業費用	1,653,660,000	1,595,680,154	96.49	94.12
営業外費用	113,120,000	99,371,591	87.85	5.86
特別損失	2,052,000	341,016	16.62	0.02
予備費	5,802,000	0	—	—
差引額（ア-イ）	3,827,000	50,082,289	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入の決算額は734,339,510円で、予算額1,266,998,000円に対し、57.96%の収入率である。

内訳として、企業債が552,800,000円で決算額の75.28%を占め、次に出資金が78,541,000円で10.70%を占めている。

また、資本的支出の決算額は1,091,131,650円で、予算額1,740,553,000円に対し、62.69%の執行率である。内訳として、企業債償還金が754,310,419円で決算額の69.13%を占め、次に建設改良費が336,736,751円で30.86%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	1,266,998,000	734,339,510	57.96	100.00
企業債	777,600,000	552,800,000	71.09	75.28
出資金	78,541,000	78,541,000	100.00	10.70
国庫補助金	371,392,000	52,309,000	14.08	7.12
県補助金	2,527,000	2,527,000	100.00	0.34
受益者負担金・分担金	36,937,000	48,162,510	130.39	6.56
固定資産売却代金	1,000	0	—	—
資本的支出（イ）	1,740,553,000	1,091,131,650	62.69	100.00
建設改良費	982,161,000	336,736,751	34.29	30.86
固定資産購入費	264,000	84,480	32.00	0.01
企業債償還金	754,313,000	754,310,419	99.99	69.13
予備費	3,815,000	0	—	—
差引額（ア-イ）	△ 473,555,000	△ 356,792,140	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりである。

本年度の償還額は 754,310,419 円で、年度末残高は 7,548,823,597 円となり、前年度末と比較して、201,510,419 円の減となった。

企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

区 分 借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	4,613,436,603	543,800,000	366,971,642	4,790,264,961
地方公共団体金融機構	1,579,657,413	0	172,225,777	1,407,431,636
銀 行	1,557,240,000	9,000,000	215,113,000	1,351,127,000
合 計	7,750,334,016	552,800,000	754,310,419	7,548,823,597

ウ 下水道使用料等の収納状況について

本年度の下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	下水道使用料				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	749,833,770	674,382,550	0	75,451,220	89.94
過年度分	79,331,958	74,375,080	199,130	4,757,748	93.75
合 計	829,165,728	748,757,630	199,130	80,208,968	90.30

(単位：円・％)

年 度	受益者負担金・分担金				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	40,674,910	40,579,290	0	95,620	99.76
過年度分	795,514	221,040	24,000	550,474	27.79
合 計	41,470,424	40,800,330	24,000	646,094	98.38

下水道使用料の現年度分における収入未済額は、75,451,220 円で、徴収率は、89.94％となっている。過年分の収入未済額 4,757,748 円を合わせると収入未済額は 80,208,968 円で、徴収率は 90.30％となっている

また、受益者負担金・分担金の現年度の収入未済額は 95,620 円であり、過年度分を合わせると 646,094 円で、徴収率は、98.38％となっている。

(3) 経営成績について

令和6年度と令和5年度の損益計算書比較表は、次表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

分 種 目 別	区	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
総収益 (A+B+C)		1,674,271,746	100.00	1,693,275,299	100.00	△ 19,003,553	98.88
営業収益 (A)		734,559,427	43.87	723,764,762	42.74	10,794,665	101.49
	使用料	681,667,067	40.71	669,505,522	39.54	12,161,545	101.82
	他会計負担金	52,459,000	3.13	53,307,000	3.15	△ 848,000	98.41
	その他営業収益	433,360	0.02	952,240	0.05	△ 518,880	45.51
営業外収益 (B)		939,712,319	56.13	969,510,537	57.26	△ 29,798,218	96.93
	受取利息及び配当金	215,311	0.01	3,792	0.00	211,519	5,678.03
	他会計補助金	518,653,000	30.98	539,734,000	31.88	△ 21,081,000	96.09
	長期前受金戻入	420,252,658	25.10	429,552,648	25.37	△ 9,299,990	97.83
	雑収益	591,350	0.04	220,097	0.01	371,253	268.68
特別利益 (C)		0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
総費用 (D+E+F)		1,644,277,141	100.00	1,629,441,771	100.00	14,835,370	100.91
営業費用 (D)		1,535,558,493	93.39	1,499,829,063	92.05	35,729,430	102.38
	管渠費	83,249,313	5.06	67,313,743	4.13	15,935,570	123.67
	ポンプ場費	14,175,185	0.86	16,589,250	1.02	△ 2,414,065	85.45
	処理場費	357,229,541	21.73	330,021,316	20.25	27,208,225	108.24
	浄化槽費	125,327,956	7.62	117,771,165	7.23	7,556,791	106.42
	総係費	101,411,785	6.17	100,922,724	6.20	489,061	100.48
	減価償却費	853,203,584	51.89	867,194,406	53.22	△ 13,990,822	98.39
	資産減耗費	961,129	0.06	16,459	0.00	944,670	5,839.53
営業外費用 (E)		108,401,246	6.59	114,779,871	7.04	△ 6,378,625	94.44
	支払利息及び企業債取扱諸費	93,763,940	5.70	100,521,366	6.17	△ 6,757,426	93.28
	雑支出	14,637,306	0.89	14,258,505	0.87	378,801	102.66
特別損失 (F)		317,402	0.02	14,832,837	0.91	△ 14,515,435	2.14
	固定資産売却損	0	—	14,558,840	0.89	△ 14,558,840	皆減
	過年度損益修正損	317,402	0.02	273,997	0.02	43,405	115.84
営業利益又は損失 (A-D)		△ 800,999,066	—	△ 776,064,301	—	△ 24,934,765	103.21
営業外利益又は損失 (B-E)		831,311,073	—	854,730,666	—	△ 23,419,593	97.26
経常利益又は損失		30,312,007	—	78,666,365	—	△ 48,354,358	38.53
純利益又は純損失		29,994,605	—	63,833,528	—	△ 33,838,923	46.99
営業収支比率		47.84	—	48.26	—	△ 0.42	99.13
総収支比率		101.82	—	103.92	—	△ 2.10	97.98
前年度繰越利益剰余金		31,613,528	—	0	—	31,613,528	皆増
その他未処分利益剰余金変動額		32,220,000	—	46,331,993	—	△ 14,111,993	69.54
当年度未処分利益剰余金		93,828,133	—	110,165,521	—	△ 16,337,388	85.17

本年度は、営業収益が 734,559 千円に対し、営業費用が 1,535,558 千円であり、800,999 千円の営業損失となり、前年度より 24,935 千円赤字幅が大きくなっている。

また、営業外収益が 939,712 千円に対し、営業外費用は 108,401 千円であり、831,311 千円の営業外利益となったが、前年度と比較して 23,420 千円減少している。

営業利益、営業外利益及び特別利益を合わせた総収益は 1,674,272 千円で、前年度と比較すると 19,003 千円減少し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 1,644,277 千円となり、前年度と比較すると 14,835 千円増加している。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は 29,995 千円となり、前年度と比較すると 33,839 千円の減少となった。

下水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 109.04	△ 107.23	△ 117.48	△ 120.18
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.84	48.26	45.98	45.42

営業利益対営業収益比率は△109.04%と前年度より 1.81 ポイント低下し営業損失が拡大している。

また、次の営業収益対営業費用比率も前年度より 0.42 ポイント低下し 47.84%となっており 100%未満であることから、依然、営業収益で営業費用を賄っていない状況である。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況は次のとおりである。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(晴天時 1 日平均処理水量／1 日処理能力×100) は、本年度は 63.60%となり、前年度と比較して 0.76 ポイント低下した。また、負荷率(晴天時 1 日平均処理水量／晴天時 1 日最大処理水量) も 93.98%となり、前年度より 0.93 ポイント低下した。なお、最大稼働率は 67.67%となり、前年度より 0.15 ポイント低下した。

施設の利用状況

比 率 名	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	63.60	64.36	63.43	64.21
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	93.98	94.91	82.93	84.87
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	67.67	67.82	76.48	75.66

イ 人件費と労働生産性について

本年度の損益勘定職員数及び人件費は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの人件費は 7,730 千円で前年度より 544 千円減少し、使用料収益に対する人件費の割合は前年度より 0.32 ポイント上昇の 10.21% となった。また、総費用に占める人件費の割合は前年度より 0.17 ポイント上昇し 4.23% となった。

労働生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの有収水量は 451,123 m³で、前年度より 49,579 m³減少し、職員 1 人当たりの営業収益（労働生産性）も、前年度より 8,853 千円減の 81,618 千円となっている。

なお、労働分配率は 9.47% と前年度より 0.32 ポイント上昇している。

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
損益勘定職員数		人	9	8	8	7
人件費		千円	69,574	66,195	72,435	50,773
職員 1 人当たりの人件費		千円	7,730	8,274	9,054	7,253
使用料収益に対する人件費の割合		%	10.21	9.89	11.01	7.79
総費用に占める人件費の割合		%	4.23	4.06	4.32	2.97
営業収益に対する人件費の割合（労働分配率）		%	9.47	9.15	10.12	7.09
職員1人当たり	処理人口	人	4,196	4,698	4,681	5,326
	有収水量	m³	451,123	500,702	494,520	559,572
	営業収益（労働生産性）	千円	81,618	90,471	89,441	102,324

ウ 支払利息について

支払利息は 93,764 千円で総費用に占める割合は 5.70% となっており、前年度と比較して 6,757 千円減少している。また、使用料収益に対する支払利息の割合も、13.76% と前年度の 15.01% より 1.25 ポイント低下している。

支払利息の推移

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
支払利息額（千円）	93,764	100,521	107,812	118,400
支払利息対総費用比率（％）	5.70	6.17	6.43	6.93
支払利息対使用料収益比率（％）	13.76	15.01	16.39	18.16

(4) 財政状態について

令和 6 年度と令和 5 年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。
 本年度末における総資産は、前年度より 492,030 千円減の 20,175,052 千円、負債は前年度より 600,566 千円減の 16,631,231 千円、資本は前年度より 108,536 千円増の 3,543,821 千円となっている。

固定資産は 19,486,019 千円で、前年度より 544,783 千円減少し、総資産に占める割合は 96.58%となっている。流動資産は、689,033 千円で、総資産に占める割合は 3.42%と前年度の 3.08%から高くなっており、52,753 千円の増加となった。現金預金は減少したが、それ以上に未収金の増加があったことによるものである。

また、負債の 16,631,231 千円の内訳は、固定負債及び流動負債が 7,680,900 千円で、負債資本合計に占める割合は 38.07%、繰延収益が 8,950,331 千円で負債資本合計に占める割合は 44.36%となっている。

さらに、資本では、自己資本金が 3,163,827 千円で負債資本合計に占める割合が 15.68%であり、前年度より 140,958 千円の増となっている。

貸借対照表比較表

(単位：円・％)

区分 種目別	令和6年度（A）		令和5年度（B）		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減（A－B）	A／B
資産合計	20,175,052,337	100.00	20,667,082,696	100.00	△ 492,030,359	97.62
固定資産	19,486,018,822	96.58	20,030,802,154	96.92	△ 544,783,332	97.28
有形固定資産	19,481,446,822	96.56	20,026,230,154	96.90	△ 544,783,332	97.28
無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
流動資産	689,033,515	3.42	636,280,542	3.08	52,752,973	108.29
現金預金	379,451,309	1.88	537,403,257	2.60	△ 157,951,948	70.61
未収金	309,582,206	1.53	98,877,285	0.48	210,704,921	313.10
負債資本合計	20,175,052,337	100.00	20,667,082,696	100.00	△ 492,030,359	97.62
負債	16,631,230,914	82.43	17,231,796,878	83.38	△ 600,565,964	96.51
固定負債	6,813,490,035	33.77	6,996,023,597	33.85	△ 182,533,562	97.39
企業債	6,813,490,035	33.77	6,996,023,597	33.85	△ 182,533,562	97.39
流動負債	867,410,185	4.30	960,836,273	4.65	△ 93,426,088	90.28
企業債	735,333,562	3.64	754,310,419	3.65	△ 18,976,857	97.48
未払金	125,548,656	0.62	200,447,933	0.97	△ 74,899,277	62.63
引当金	5,600,447	0.03	5,611,791	0.03	△ 11,344	99.80
預り金	927,520	0.00	466,130	0.00	461,390	198.98
繰延収益	8,950,330,694	44.36	9,274,937,008	44.88	△ 324,606,314	96.50
資本	3,543,821,423	17.57	3,435,285,818	16.62	108,535,605	103.16
資本金	3,163,827,084	15.68	3,022,869,251	14.63	140,957,833	104.66
自己資本金	3,163,827,084	15.68	3,022,869,251	14.63	140,957,833	104.66
剰余金	379,994,339	1.88	412,416,567	1.99	△ 32,422,228	92.14
資本剰余金	286,166,206	1.41	302,251,046	1.46	△ 16,084,840	94.68
利益剰余金	93,828,133	0.47	110,165,521	0.53	△ 16,337,388	85.17

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しており、いまのところ資金繰りには問題がないといえる。

なお、期末における資金残高は 379,451 千円であり、昨年度末と比較して 157,952 千円の減となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	179,250,455	600,591,820	△ 421,341,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,961,675	△ 78,857,000	△ 108,104,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,240,728	△ 290,614,767	140,374,039
資金増加額	△ 157,951,948	231,120,053	△ 389,072,001
資金期首残高	537,403,257	306,283,204	231,120,053
資金期末残高	379,451,309	537,403,257	△ 157,951,948

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は次表のとおりで、流動比率及び当座比率はともに 79.44%であり、前年度の 66.22%と比較して 13.22 ポイント上昇している。また、自己資本構成比率も 61.93%となっており、前年度の 61.50%から 0.43 ポイント上昇している。

さらに、100%以下で低いことが望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 100.92%と前年度からわずかに低下したが、100%を上回っている。

財務の安全性の推移

比 率 名	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	79.44	66.22	56.96	40.60
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	79.44	66.22	56.96	40.60
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	61.93	61.50	60.28	59.22
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.92	101.65	102.04	102.50

(5) 建設改良工事について

本年度における建設改良費は 336,736,751 円で、予算額に対する執行率は 34.29%となっている。

この建設改良工事の主なものは、加恵地区、甲佐町地区、吉富地区、北宮地区等の管渠築造工事、公共柵設置工事、浄化槽設置工事などである。
130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和6年度 加恵地区（577-0）管渠築造工事	8,052,859	安武土木株式会社
令和6年度 甲佐町地区（420）管渠築造工事	3,302,552	安武土木株式会社
令和6年度 隈府（6039）公共柵設置工事	2,456,118	株式会社AQUAflow
令和6年度 片角（4254）公共柵設置工事	2,013,000	有限会社堀江パイプライン
令和6年度 吉富地区（1000-18）管渠築造工事	3,649,800	株式会社吉安建設
令和6年度 吉富地区（1000-A）管渠築造工事	8,685,760	有限会社西秀建
令和6年度 北宮地区（4283-1）管渠築造工事	4,894,071	株式会社功建
令和6年度 吉富地区（227-5）管渠築造工事	6,248,000	有限会社久川工業
令和6年度 七城中央浄化センタースクリュープレス脱水機更新	6,710,000	株式会社水機テクノス福岡支店
令和6年度 七城中央浄化センターNo.2-2曝気装置更新	5,610,000	株式会社日立プラントサービス九州支店
令和6年度 七城北部浄化センターNo.2-1曝気装置更新	6,160,000	株式会社日立プラントサービス九州支店
令和6年度 七城北部地区3号中継ポンプ場監視通報装置更新	1,408,000	テクノシステム株式会社
令和6年度 七城北部地区4号中継ポンプ場監視通報装置更新	1,408,000	テクノシステム株式会社
令和6年度 菊池市浄水センターNo.2自動給水装置No.1ポンプ更新工事	2,695,000	株式会社石橋システム
令和6年度 七城北部浄化センター沈殿槽汚泥引抜ポンプNo.1-1・2-1取替修繕	1,736,900	株式会社石橋システム
令和6年度 田島地区クリーンセンターばっ気攪拌装置更新	5,940,000	共立エンジニアリング株式会社

また、浄化センターの脱水機シリンダー交換・自動除塵機修繕、マンホールポンプ場汚水ポンプ更新、汚水枝線修繕工事、浄水センターの水中攪拌機修繕・汚泥脱水機濃縮部修繕工事などを行った。

〈保存工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和6年度 泗水浄化センター脱水機シリンダー交換	1,980,000	クボタ環境エンジニアリング株式会社九州支店
令和6年度 戸田島マンホールポンプ場No.2汚水ポンプ更新	1,980,000	株式会社石橋システム
令和6年度 辺田地区汚水枝線（2-16-1）修繕工事	4,944,500	株式会社AQUAflow
令和6年度 菊池浄水センターエアタンク3系1槽水中攪拌機修繕	4,730,000	株式会社九電工菊池営業所
令和6年度 七城南部12号マンホールポンプ場汚水ポンプ取替修繕	3,252,700	株式会社石橋システム
令和6年度 七城北部3号マンホールポンプ場制御盤改造	1,831,500	株式会社石橋システム
令和6年度 菊池市浄水センター汚泥脱水機濃縮部修繕工事	3,850,000	石垣メンテナンス株式会社九州支店
令和6年度 泗水浄化センター自動除塵機修繕	3,168,000	株式会社西原環境九州支店
令和6年度 菊池地区マンホールポンプ通信装置改修工事	3,334,108	半田電設工業株式会社菊池営業所
令和6年度 七城北部12号マンホールポンプ場水位センサー他修繕	1,606,000	株式会社石橋システム

2 審査意見

菊池市の下水道事業における水洗化率（人口）は 81.26%であり、前年度より 0.69 ポイント上昇している。また有収率についても 74.04%と前年度より 0.20 ポイント上昇している。

経営成績については、本年度の営業収益のうち下水道使用料が前年度より 12,161 千円増の 681,667 千円となり、営業収益自体も 734,559 千円と前年度より 10,795 千円増加した。しかし、営業費用も 1,535,558 千円と前年度より 35,729 千円増加したため、営業収支比率は 47.84%と前年度に比べ 0.42 ポイント低下し、依然として低い状態である。また、営業外収益が 939,712 千円となっており、その主なものは他会計補助金 518,653 千円、長期前受金戻入 420,253 千円で、総収益に占めるこれらの割合が 56.08%となっていることから、経営は使用料収入以外の収入に依存していると言える。

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 167 円 89 銭、汚水処理費を有収水量で除して得た汚水処理原価は 204 円 95 銭となっており、使用料単価を汚水処理原価で除して得た経費回収率は 81.92%と前年度より 2.20 ポイント低下し 100%を大きく下回っている。使用料水準の適正化を図りつつ、汚水処理に関する経費削減などに取り組むなど、経営改善を行う必要があると考えられる。

次に、財務状況については、キャッシュ・フローの状況からわかるように、業績は負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、資金繰りには問題ないと言えるが、依然、一般会計に依存した厳しい状況であることは明らかである。

流動比率は 79.44%と、前年度に比べ 13.22 ポイント上昇、年々上昇傾向であり短期的な債務に対する支払能力が上がってきているといえる。100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、100.92%と前年度の 101.65%より 0.73 ポイント低くなったものの、未だ 100%を上回っており、長期的に安定的であるとは言えない状況である。

今後は、市人口の将来推計に伴い水洗化人口及び使用料の減収が見込まれること、施設の老朽化に伴う建設改良費や維持管理経費等の増加に加え、人件費、手数料、電気料金等の諸経費の増加が見込まれることから経営はますます厳しくなるものと思われる。

こうした状況のもと、経営戦略に基づき、業務の効率化や経営基盤の強化、計画的な施設維持及び改良等により、安定した下水道サービスを持続的に提供できるよう努められたい。

資 料

事業の概要

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減 (R6-R5)
処 理 区 域 (行政区域)内	人 口	人	46,473	46,646	46,820	△ 173
	戸 数	戸	20,668	20,276	19,962	392
現 在 処 理	人 口	人	37,764	37,583	37,449	181
	戸 数	戸	16,626	16,149	15,748	477
水 洗 化 率	人 口	%	81.26	80.57	79.99	0.69
	戸 数	%	80.44	79.65	78.89	0.80
処 理 能 力	1 日	m ³	21,265	21,265	21,198	0
処 理 水 量	年 間	m ³	5,483,507	5,424,988	5,383,681	58,519
	1日最大 (晴天時)	m ³	14,390	14,421	16,213	△ 31
	1日平均 (晴天時)	m ³	13,524	13,687	13,446	△ 163
有 収 水 量	年 間	m ³	4,060,105	4,005,615	3,956,156	54,490
	1日平均	m ³	11,124	10,974	10,839	150
有 収 率	年 間	%	74.04	73.84	73.48	0.21
使 用 料 単 価	円・銭/m ³		167.89	167.14	166.26	0.75
汚 水 処 理 原 価	円・銭/m ³		204.67	198.70	195.36	5.97
経 費 回 収 率	%		82.03	84.12	85.11	△ 2
下 水 道 管 の 延 長	km		294	294	293	0
職 員 数 (含む会計年度任用職員)	人		11 (12)	12 (13)	12 (13)	△ 1 (△1)

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区分	区分 科目別	令和6年度(A)				令和5年度(B)				令和4年度(C)				前年度対比A/B	
		予算現額		決算額		予算現額	決算額	構成比	金額	予算現額	決算額	構成比	金額	予算	決算
		金額	構成比	金額	構成比										
収益的収入及び支出	下水道事業収益	1,778,461,000	100.00	1,745,475,050	100.00	98.15	1,760,169,950	100.00	1,734,917,000	100.00	1,770,037,000	100.00	1,790,494,179	102.51	99.17
	営業収益	797,939,000	44.87	802,726,130	45.99	100.60	790,715,310	44.92	768,693,000	44.31	762,898,000	43.10	781,306,910	103.80	101.52
	営業外収益	980,519,000	55.13	942,748,920	54.01	96.15	969,454,640	55.08	966,221,000	55.69	1,007,136,000	56.90	1,009,175,272	101.48	97.25
	特別利益	3,000	0.00	0	—	0.00	0	—	3,000	0.00	11,997	0.00	11,997	100.00	—
	下水道事業費用	1,774,634,000	100.00	1,695,392,761	100.00	95.53	1,676,254,456	100.00	1,793,239,000	100.00	1,787,216,000	100.00	1,717,374,348	98.96	101.14
支出	営業費用	1,653,660,000	93.18	1,595,680,154	94.12	96.49	1,555,529,254	92.80	1,607,767,000	89.66	1,649,155,000	92.27	1,608,506,994	102.85	102.58
	営業外費用	113,120,000	6.37	99,371,591	5.86	87.85	105,872,066	6.31	162,712,000	9.07	132,006,000	7.39	108,759,783	69.52	93.86
	特別損失	2,052,000	0.12	341,016	0.02	16.62	14,853,136	0.89	16,610,000	0.93	532,000	0.03	107,571	12.35	2.30
	予備費	5,802,000	0.33	0	—	—	0	—	6,150,000	0.34	5,523,000	0.31	0	94.34	—
	資本的収入	1,266,998,000	100.00	734,339,510	100.00	57.96	735,796,420	100.00	1,031,233,000	100.00	1,122,493,000	100.00	974,223,002	122.86	99.80
資本的収入及び支出	企業債	777,600,000	61.37	552,800,000	75.28	71.09	338,400,000	45.99	533,300,000	51.71	505,948,000	45.07	370,600,000	145.81	163.36
	出資金	78,541,000	6.20	78,541,000	10.70	100.00	205,836,000	27.98	205,836,000	19.96	252,805,000	22.52	252,805,000	38.16	38.16
	他会計負担金	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—
	国庫補助金	371,392,000	29.31	52,309,000	7.12	14.08	141,967,000	19.29	262,437,000	25.45	130,755,000	11.65	98,290,000	141.52	36.85
	県補助金	2,527,000	0.20	2,527,000	0.34	100.00	3,302,000	0.45	3,302,000	0.32	3,105,000	0.28	3,105,000	76.53	76.53
	工事負担金	0	—	0	—	—	0	—	0	—	202,226,000	18.02	216,078,482	—	—
	受益者負担金・分担金	36,937,000	2.92	48,162,510	6.56	130.39	44,765,420	6.08	24,832,000	2.41	27,653,000	2.46	33,344,520	148.75	107.59
	固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,526,000	0.21	1,526,000	0.15	1,000	0.00	0	0.07	皆減
	資本的支出	1,740,553,000	100.01	1,091,131,650	100.00	62.69	1,178,830,039	100.00	1,479,714,000	100.00	1,563,315,000	100.00	1,417,530,218	117.63	92.56
	建設改良費	982,161,000	56.43	336,736,751	30.86	34.29	431,792,016	36.63	728,682,000	49.24	814,121,000	52.08	672,430,731	134.79	77.99
支出	固定資産購入費	264,000	0.02	84,480	0.01	32.00	142,296	0.01	284,000	0.02	449,000	0.03	208,890	92.96	59.37
	企業債償還金	754,313,000	43.34	754,310,419	69.13	99.99	746,895,727	63.36	746,898,000	50.48	744,895,000	47.64	744,890,597	100.99	100.99
	予備費	3,815,000	0.22	0	—	—	0	—	3,850,000	0.26	3,850,000	0.25	0	99.09	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減 (A－B)	A/B
1. 営業収益	509,676,847	81.99	506,209,452	82.43	508,292,380	82.52	3,467,395	100.68
給水収益	505,079,255	81.25	501,545,452	81.67	504,492,985	81.90	3,533,803	100.70
その他営業収益	4,597,592	0.74	4,664,000	0.76	3,799,395	0.62	△ 66,408	98.58
2. 営業費用	539,199,848	92.15	479,724,780	91.09	507,964,433	91.50	59,475,068	112.40
原水及び浄水費	99,514,505	17.01	83,976,904	15.95	99,087,104	17.85	15,537,601	118.50
配水及び給水費	74,698,625	12.76	57,806,318	10.97	61,930,058	11.15	16,892,307	129.22
総係費	129,252,856	22.09	113,450,429	21.54	117,743,833	21.21	15,802,427	113.93
減価償却費	232,013,864	39.65	223,871,215	42.51	229,041,480	41.26	8,142,649	103.64
資産減耗費	3,719,998	0.64	619,914	0.12	161,958	0.03	3,100,084	600.08
営業利益又は損失(1.－2.)	△ 29,523,001	—	26,484,672	—	327,947	—	△ 56,007,673	△ 111.47
3. 営業外収益	111,980,920	18.01	107,900,096	17.57	107,636,158	17.47	4,080,824	103.78
受取利息及び配当金	193,483	0.03	45,775	0.01	41,206	0.01	147,708	422.68
長期前受金戻入	71,204,654	11.45	69,972,857	11.39	70,694,676	11.47	1,231,797	101.76
雑収益	40,582,783	6.53	37,881,464	6.17	36,900,276	5.99	2,701,319	107.13
4. 営業外費用	44,538,411	7.61	46,322,632	8.79	46,970,883	8.46	△ 1,784,221	96.15
支払利息及び企業債取扱諸費	41,556,378	7.10	41,773,123	7.93	45,074,190	8.12	△ 216,745	99.48
雑支出	2,982,033	0.51	4,549,509	0.86	1,896,693	0.34	△ 1,567,476	65.55
営業外利益又は損失(3.－4.)	67,442,509	—	61,577,464	—	60,665,275	—	5,865,045	109.52
経常利益又は損失	37,919,508	—	88,062,136	—	60,993,222	—	△ 50,142,628	43.06
5. 特別利益	0	—	0	—	77,673	0.01	0	—
6. 特別損失	1,389,907	0.24	608,598	0.12	239,967	0.04	781,309	228.38
総 収 益	621,657,767	100.00	614,109,548	100.00	616,006,211	100.00	7,548,219	101.23
総 費 用	585,128,166	100.00	526,656,010	100.00	555,175,283	100.00	58,472,156	111.10
純利益又は純損失	36,529,601	—	87,453,538	—	60,830,928	—	△ 50,923,937	41.77
その他未処分利益剰余金変動額	87,453,538	—	60,830,928	—	52,818,993	—	26,622,610	143.76
当年度未処分利益剰余金	123,983,139	—	148,284,466	—	113,649,921	—	△ 24,301,327	83.61

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

科 目		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減 (A－B)	A/B
営業費用	人 件 費	69,573,936	4.23	66,194,578	4.06	72,435,131	4.32	3,379,358	105.11
	給 料	33,111,720	2.01	33,259,800	2.04	33,963,300	2.03	△ 148,080	99.55
	手 当	14,628,166	0.89	13,973,286	0.86	15,854,885	0.94	654,880	104.69
	賞与引当金繰入金	4,650,272	0.28	4,678,743	0.29	4,655,000	0.28	△ 28,471	99.39
	法定福利費	9,383,803	0.57	10,111,110	0.62	10,333,904	0.62	△ 727,307	92.81
	法定福利費引当金繰入額	950,175	0.06	933,048	0.06	945,000	0.06	17,127	101.84
	報 酬	2,235,848	0.13	2,053,099	0.12	1,928,180	0.11	182,749	108.90
	退職給付費	4,613,952	0.28	1,185,492	0.07	4,754,862	0.28	3,428,460	389.20
	物件費その他経費	1,465,984,557	89.16	1,433,634,485	87.98	1,483,726,965	88.50	32,350,072	102.26
	報償費	1,135,970	0.07	721,720	0.04	749,950	0.04	414,250	157.40
	旅費	137,289	0.01	99,816	0.01	120,091	0.01	37,473	137.54
	備用品費	4,088,514	0.25	3,437,189	0.21	3,083,480	0.18	651,325	118.95
	燃料費	437,400	0.03	434,002	0.03	425,560	0.02	3,398	100.78
	印刷製本費	0	—	0	—	0	—	0	—
	光熱水費	1,090,746	0.07	956,812	0.06	997,128	0.06	133,934	114.00
	修繕費	60,624,672	3.69	49,053,227	3.01	46,715,364	2.79	11,571,445	123.59
	通信運搬費	2,914,617	0.18	3,070,814	0.19	3,001,198	0.18	△ 156,197	94.91
	手数料	7,971,912	0.48	7,076,202	0.43	6,813,431	0.41	895,710	112.66
	保険料	847,554	0.05	855,188	0.05	793,792	0.05	△ 7,634	99.11
	委託料	379,171,862	23.06	369,994,635	22.71	341,522,766	20.37	9,177,227	102.48
	賃借料	144,630	0.01	39,240	0.00	43,930	0.00	105,390	368.58
	動力費	104,745,971	6.37	90,470,182	5.55	87,657,241	5.23	14,275,789	115.78
	材料費	6,997,300	0.43	6,240,200	0.38	5,945,300	0.35	757,100	112.13
	負担金	29,889,160	1.82	26,241,896	1.61	24,635,219	1.47	3,647,264	113.90
	公課費	140,500	0.01	145,500	0.01	138,900	0.01	△ 5,000	96.56
	研修費	95,273	0.01	102,000	0.01	387,364	0.02	△ 6,727	93.40
	貸倒引当金繰入金	189,320	0.01	928,477	0.06	817,884	0.05	△ 739,157	20.39
	薬品費	10,889,990	0.66	6,556,520	0.40	8,501,460	0.51	4,333,470	166.09
	補償費	307,164	0.02	0	—	0	—	307,164	皆増
	有形固定資産減価償却費	853,203,584	51.89	867,194,406	53.22	900,383,601	53.71	△ 13,990,822	98.39
	固定資産除却費	961,129	0.06	16,459	0.00	50,993,306	3.04	944,670	5,839.53
営業外費用	企業債利息	93,763,940	5.70	100,521,366	6.17	107,811,837	6.43	△ 6,757,426	93.28
	雑支出	14,637,306	0.89	14,258,505	0.88	12,421,104	0.74	378,801	102.66
特別損失	過年度損益修正損	317,402	0.02	273,997	0.02	100,532	0.01	43,405	115.84
	その他特別損失	0	0.00	14,558,840	0.89	0	—	△ 14,558,840	皆減
合 計		1,644,277,141	100.00	1,629,441,771	100.00	1,676,495,569	100.00	14,835,370	100.91

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくなることがある。

貸借対照表比較表

資産の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	19,486,018,822	96.58	20,030,802,154	96.92	20,517,136,072	97.42	△ 544,783,332	97.28
(1) 有形固定資産	19,481,446,822	96.56	20,026,230,154	96.90	20,512,564,072	97.40	△ 544,783,332	97.28
イ 土地	591,827,144	2.93	591,827,144	2.86	607,911,984	2.89	0	100.00
ロ 建物	661,034,563	3.28	695,729,786	3.37	730,457,915	3.47	△ 34,695,223	95.01
ハ 構築物	15,438,353,243	76.52	15,958,259,020	77.22	16,406,288,065	77.90	△ 519,905,777	96.74
ニ 機械及び装置	2,424,551,788	12.02	2,547,848,959	12.33	2,694,832,052	12.80	△ 123,297,171	95.16
ホ 車輛運搬具	253,348	0.00	253,348	0.00	253,348	0.00	0	100.00
ヘ 工具及び備品	321,314	0.00	426,429	0.00	564,616	0.00	△ 105,115	75.35
ト 建設仮勘定	365,105,422	1.81	231,885,468	1.12	72,256,092	0.34	133,219,954	157.45
(2) 無形固定資産	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
イ 電話加入権	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	4,572,000	0.02	0	100.00
2 流動資産	689,033,515	3.41	636,280,542	3.08	542,908,232	2.58	52,752,973	108.29
(1) 現金預金	379,451,309	1.88	537,403,257	2.60	306,283,204	1.46	△ 157,951,948	70.61
(2) 未収金	309,582,206	1.53	98,877,285	0.48	236,625,028	1.12	210,704,921	313.10
(うち営業未収金)	(80,208,968)		(79,343,478)		(115,290,421)		(865,490)	101.09
資 産 合 計	20,175,052,337	100.00	20,667,082,696	100.00	21,060,044,304	100.00	△ 492,030,359	97.62

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		令和4年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
3 固定負債	6,813,490,035	33.77	6,996,023,597	33.85	7,411,934,016	35.19	△ 182,533,562	97.39
(1) 企業債	6,813,490,035	33.77	6,996,023,597	33.85	7,411,934,016	35.19	△ 182,533,562	97.39
4 流動負債	867,410,185	4.30	960,836,273	4.65	953,148,203	4.53	△ 93,426,088	90.28
(1) 企業債	735,333,562	3.64	754,310,419	3.65	746,895,727	3.55	△ 18,976,857	97.48
(2) 未払金	125,548,656	0.62	200,447,933	0.97	199,983,396	0.95	△ 74,899,277	62.63
(3) 引当金	5,600,447	0.03	5,611,791	0.03	5,600,000	0.03	△ 11,344	99.80
(4) 預り金	927,520	0.00	466,130	0.00	669,080	0.00	461,390	198.98
5 繰延収益	8,950,330,694	44.36	9,274,937,008	44.88	9,529,345,795	45.25	△ 324,606,314	96.50
6 資本金	3,163,827,084	15.68	3,022,869,251	14.63	2,737,388,013	13.00	140,957,833	104.66
(1) 自己資本金	3,163,827,084	15.68	3,022,869,251	14.63	2,737,388,013	13.00	140,957,833	104.66
7 剰余金	379,994,339	1.88	412,416,567	1.99	428,228,277	2.03	△ 32,422,228	92.14
(1) 資本剰余金	286,166,206	1.41	302,251,046	1.46	302,251,046	1.43	△ 16,084,840	94.68
イ 受贈財産 評価額	10,843,654	0.05	26,928,494	0.13	26,928,494	0.13	△ 16,084,840	40.27
ロ 国庫補助金	275,322,552	1.36	275,322,552	1.33	275,322,552	1.30	0	100.00
(2) 利益剰余金	93,828,133	0.47	110,165,521	0.53	125,977,231	0.60	△ 16,337,388	85.17
イ 当年度未処分 利益剰余金	93,828,133	0.47	110,165,521	0.53	125,977,231	0.60	△ 16,337,388	85.17
負債資本合計	20,175,052,337	100.00	20,667,082,696	100.00	21,060,044,304	100.00	△ 492,030,359	97.62

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

経営分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較				
				令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設	利用率 (%)	晴天時1日平均処理水量 1日処理能力	13,524 21,265	63.60	64.36	63.43	64.21	63.90
負荷	(%)	晴天時1日平均処理水量 晴天時1日最大処理水量	13,524 14,390	93.98	94.91	82.93	84.87	77.86
最大稼働率	(%)	晴天時1日最大処理水量 1日処理能力	14,390 21,265	67.67	67.82	76.48	75.66	82.08
有収率	(%)	有収水量 年間処理水量	4,060,105 5,483,507	74.04	73.84	73.48	75.21	75.11
経費回収率	(%)	下水道使用料 汚水処理費	681,667,067 832,111,021	81.92	84.12	85.11	86.85	86.78
総収益対総費用比率 (総収支比率)	(%)	総収益 総費用	1,674,271,746 1,644,277,141	101.82	103.92	102.76	104.58	101.12
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(%)	経常収益 経常費用	1,674,271,746 1,643,959,739	101.84	104.87	102.77	104.48	103.40
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	営業収益 営業費用	734,559,427 1,535,558,493	47.84	48.26	45.98	45.42	41.81
営業利益対営業収益率	(%)	営業利益 営業収益	△ 800,999,066 734,559,427	△ 109.04	△ 107.23	△ 117.48	△ 120.18	△ 139.18
職員一人当たり営業収益 (労働生産性)	(千円)	営業収益 損益勘定職員数(会計年度任用職員含む)	734,559,427 9	81,618	90,471	89,441	102,324	92,776
人件費対営業収益率 (労働分配率)	(%)	人件費 営業収益	69,573,936 734,559,427	9.47	9.15	10.12	7.09	7.88

財務分析

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較				
				令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率 (%)		流動資産 —— × 100 流動負債	689,033,515 —— × 100 867,410,185	79.44	66.22	56.96	40.60	27.23
当座比率 (%)		現金預金+未収金 —— × 100 流動負債	689,033,515 —— × 100 867,410,185	79.44	66.22	56.96	40.60	27.23
自己資本構成比率 (%)		自己資本金+剰余金+繰延収益 —— × 100 総資本 (注1)	12,494,152,117 —— × 100 20,175,052,337	61.93	61.50	60.28	59.22	58.18
固定資産対長期資本比率 (%)		固定資産 —— × 100 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	19,486,018,822 —— × 100 19,307,642,152	100.92	101.65	102.04	102.50	102.86
総資本回転率 (回)		営業収益 —— 平均総資本 (注2)	734,559,427 —— 20,421,067,517	0.036	0.035	0.034	0.033	0.030
固定資産回転率 (回)		営業収益 —— 平均固定資産 (注2)	734,559,427 —— 19,758,410,488	0.037	0.036	0.035	0.034	0.030
流動資産回転率 (回)		営業収益 —— 平均流動資産 (注2)	734,559,427 —— 662,657,029	1.109	1.228	1.606	2.505	5.407

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平均= (期首金額+期末金額) × 1/2

用語解説

番号	用 語	解 説
1	施設利用率	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力（晴天時）で除したもの。施設がどの程度利用されているかを示す。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	施設の処理能力に対する最大処理水量の比率で、この比率が100%を超えると処理能力が不足していることとなる。また、逆に100%を大きく下回る場合は施設の過大投資に陥っていることとなる。
4	有収率	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とする不明水が少なく、効率的であるということである。
5	経費回収率	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。この比率が100%を下回っている場合は、使用料で汚水処理に要する費用が賄えていないことになる。
6	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
7	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	収益性をみるための指標、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す。100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえ、100%以上であれば経常利益が生じており、100%未満であれば経常損失が生じている。
8	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
9	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
10	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
11	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
12	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数である。
13	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
14	自己資本構成比率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
15	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。
16	総資本回転率	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
17	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い方が施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっている。
18	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。